

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農政課	課長名	藤原 康司
政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています						
施策No	02	施策名	担い手の育成	関係課名	地域振興課(大迫)		
施策の目指す姿	農業の担い手が育っています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者、特に地域の担い手となる農業者の減少に歯止めをかけるため、新規就農者の確保や新たな農業生産法人の組織化が求められています。 ・担い手の経営安定に資する農地集積を加速させるため、農地中間管理事業等のさらなる活用が必要となっています。 ・中山間地域等生産条件不利地において担い手への農地集積が進んでいない状況にあります。 ・高齢化等により地域の特産であるブドウやりんご等の生産者が減少しています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し、集約を希望する経営体を把握し経営体間での農地の交換等の調整を支援する。 ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いを進めながら、集落営農組織間でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化(集落営農組織の合併)を検討する。 ・法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会への参加やトータルアドバイザーや関係機関による直接的な支援を行う。 ・毎年行う「集落営農ビジョン」の見直しが形骸化していることから、市・JA・県等の関係機関による支援体制の構築を図り、協議への参加や説明会の開催など支援活動を行う。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農ビジョンに基づいた農地中間管理事業等を活用した農地集積と併せ、集積された農業経営体間での農地の面的な集約を進めた。 ・中山間地等の耕作条件不利地の農地積については、市単独事業を活用し農地集積を進めた。 ・担い手の確保に向けた将来的なオペレーター等の融通、組織の合併については、組織内でその意識はあるものの、実際の調整作業までは醸成されていない。 ・農地中間管理事業の5年後の見直しに伴い、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」について更なる活性化(実質化)を進めるとともに、「人・農地プラン」の基礎となる核集落で作成する「集落営農ビジョン」の形骸化を改善するため、市、農業団体、関係機関が集落の話し合いに参加し「人・農地プラン」の実質化に向けた作業を支援した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 担い手・新規就農者の育成支援
担い手支援アドバイザー設置による担い手の育成支援 地域の話し合いによる集落営農組織の法人化支援 経営所得安定対策等の活用による法人経営の安定化 農業次世代人材投資資金の活用や移住定住支援による新規就農者の確保と育成 女性農業者への活動支援と農業・農村の活性化の推進 ぶどうやりんご等への生産への新たな参入に対する支援
(2) 農地集積の推進
農地の貸し手と借り手のマッチング支援 地域の話し合いによる農地集積協力金の活用 中山間地等の耕作条件不利地域における農地の集積・集約化の推進 ぶどう園地等の流動化による集積・集約化の推進

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
担い手への農地集積率	全農家の経営面積のうち、担い手の経営規模がどの程度を示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会(水田台帳) 担い手の経営面積 / 全農家の経営面積	%	目標値		67.00	69.00	71.00		
				実績値		66.60	68.20	68.60		
集落営農組織の法人化率	任意組織である集落営農組織が法人化により安定した経営体となったことを示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会 平成25年4月を基準とし法人化計画を有し経営所得安定対策等に加入している任意の集落営農組織のうち法人化した割合	%	目標値		70.00	80.00	100.00		
				実績値		58.90	60.70	64.30		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「担い手への農地集積」・・・【達成度b】 農地中間管理事業による機構集積協力金（地域集積協力金、経営転換協力金）制度を活用して担い手への農地の集積・集約化を進めた結果、担い手の経営面積の割合が着実に増加しているが、平場に比べ耕作条件が不利な中山間地の農地集積はなかなか進まない状況にある。</p> <p>成果指標「集落営農組織の法人化率」・・・【達成度c】 農業経営法人化等支援事業（県事業）を活用しながら、任意組織である集落営農組織の法人化は着実に進んでいるものの、法人化に至らない組織では集落内での合意形成や法人化に向けた先導的立場の人的体制、経営計画等がまだ不十分な組織が多くある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

	市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
	なし なし なし
	<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農地有効活用事業）農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化の促進。 ・（農地有効活用事業）中山間地域等の耕作条件不利地における基盤整備の導入。 ・（担い手育成支援事業）花巻市への定住希望者や就農希望者に対し、各課横断的にワンストップで支援する体制の整備、離農者の住宅や農地などの紹介（農地付き住宅も含む）や技術習得の場の提供など、就農希望者の求める情報を速やかに提供する。 ・（担い手育成支援事業 大迫地域ぶどう産業振興事業）花巻市への定住希望者や就農希望者を地域の新たな担い手として確保を図る体制が必要がある。
	<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農地有効活用事業）生産コストの更なる低減のため農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた農業経営体への働きかけ。 ・（担い手育成支援事業）設立して年数が経過した集落営農組織の継続対策。 ・（担い手育成支援事業 大迫地域ぶどう産業振興事業）花巻市への定住希望者や就農希望者に対する支援内容の周知方法の検討とワンストップ支援体制の拡充。

5 施策の総合的な評価

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業等を活用し担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた集落内での協議の開催。協議の際の伴走支援。 ・法人組織での担い手や後継者の確保など法人が抱える経営課題解決に向けたいわて農業経営相談センターの活用。 ・今後新たに法人化を目指す集落営農組織への支援。 ・集落営農化に伴い、土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されることから、地域農業の在り方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」のベースとなり農家組合ごとに作成する「集落営農ビジョン」に基づき担い手を中心とした地域の将来像の徹底した話し合いが必要。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手へ集積された農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し集約を希望する経営体間での農地の交換等の手続きに関し引き続き支援する。 ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いに市及び関係機関が参入し協議を進めるとともに、集落営農組織間でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化（集落営農組織の合併）を法人を含めた集落営農組織間で検討する。 ・法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会への参加やトータルアドバイザーや関係機関による話し合いの場の設定、書類作成等の直接的な支援を行う。 ・毎年行う「集落営農ビジョン」の見直しが形骸化していることから、「人・農地プラン」の実質化に向け市・JA・県等の関係機関による支援を図り、協議への参加や説明会の開催など支援活動を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	担い手育成支援事業費 「農業次世代人材投資資金」による経営を支援(12経営体14名)、担い手支援アドバイザーを配置し担い手農家を支援、新規就農者への初期投資費用(5経営体)や農地賃借料(4経営体)への支援	農政	一致	直結	A
			A		
020	農地有効活用事業費 農地中間管理事業による担い手への農地集積及び農地利用調整を行う花巻農業振興公社の事業を支援(農地集積への協力57経営体53ha、地域の農地集積8地域113ha、担い手への農地集積率69.0%)	地域農業	一致	直結	B
			A		
030	農業法人等支援事業費 農業法人が抱える課題の整理・解決、雇用就農者確保に向けたフェアへの出展	地域農業	一致	間接・補完	A
			B		
040	大迫地域ぶどう産業振興事業費 ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理に係る経費を支援(事業対象面積 45a 新規ぶどう栽培参加者 2人)	大地(農林)	一致	間接・補完	B
			B		